



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイカ工業株式会社
 コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小野 勇治
 (氏名) 豊吉 宏幸

TEL 052-409-8261

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	31,952	0.2	3,068	6.3	3,279	6.9	1,945	△29.9
27年3月期第1四半期	31,897	6.6	2,886	16.4	3,067	15.7	2,776	92.3

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 2,012百万円 (△32.7%) 27年3月期第1四半期 2,988百万円 (△11.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	29.82	29.79
27年3月期第1四半期	42.77	42.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	142,967	107,638	72.4
27年3月期	147,017	107,226	70.2

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 103,553百万円 27年3月期 103,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	21.00	—	23.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	3.9	7,250	4.3	7,400	0.8	4,500	△15.0	68.96
通期	151,000	5.0	15,800	4.1	16,100	1.4	9,500	△6.3	145.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	67,590,664 株	27年3月期	67,590,664 株
28年3月期1Q	2,333,809 株	27年3月期	2,333,601 株
28年3月期1Q	65,256,975 株	27年3月期1Q	64,922,159 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高傾向が続き、企業収益や設備投資意欲、雇用環境の好転を背景に、緩やかながら回復傾向が見られました。一方、海外では、中国は製造業の投資や住宅関連材の消費が低迷したこと、並びにインドネシアでは建設投資の伸び悩みが見られるなど、アジア経済は、総じて減速傾向となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、医療・介護施設をはじめとする非住宅市場及びリフォームなどの成長分野に対する営業活動の強化、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社及びその子会社とのシナジーの追求、アジア地域におけるメラミン化粧板販売の強化、機能材料事業の強化などを推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高31,952百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益3,068百万円（前年同四半期比6.3%増）、経常利益3,279百万円（前年同四半期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,945百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、木工・家具向け汎用接着剤、合板用接着剤、集成材用接着剤など、木材加工用接着剤が低迷いたしました。一方、海外では、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社の子会社が、アジア太平洋地域における接着剤・産業用樹脂の需要を取り込むことができた結果、売上・利益を伸ばすことができ、連結業績に大きく寄与いたしました。

樹脂系商品は、橋梁などの補修・補強材「ジョリシール」・「ダイナミックレジン」が順調に推移しましたが、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」や住宅ベランダ向け防水材が消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受け苦戦したことから、前年を下回りました。

非建築分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、電子材料が順調に推移しましたが、有機微粒子や太陽電池向け接着剤が低迷した結果、同事業全体としては前年を下回りました。

このような結果、売上高は17,286百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は1,129百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

(建装材セグメント)

建装材セグメントの主力市場である非住宅市場では、医療・介護施設、交通施設、教育施設などの新築やリニューアルに注力した結果、売上は堅調に推移いたしました。

汎用的なメラミン化粧板、化粧ボードは苦戦しましたが、高い意匠性と指紋などの汚れが目立ちにくい特性を持つメラミン化粧板「セルサス」、メラミン化粧板や化粧ボードなどと同柄で様々な内装部位に施工できる粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」など、特徴のある商品は売上を伸ばすことができました。また、海外においても、インド、中国、東南アジア諸国を中心に売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は6,876百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は1,383百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

(住器建材セグメント)

不燃化粧材「セラール」は、消臭機能を付与した「セラール消臭セルサス」が、医療・介護施設、高齢者住宅の壁材としての採用が増加しましたが、一方で消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受け、住宅向けキッチンパネル用途が苦戦したことにより、前年を下回りました。

天然水晶を原材料にした高級人造石カウンター「フィオレストーン」は、優れた機能が評価され、売上を伸ばすことができましたが、メラミン化粧板を曲面加工したポストフォーム商品は前年並みにとどまりました。

このような結果、売上高は7,789百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は1,022百万円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ4,049百万円(2.8%)減少し、142,967百万円となりました。主な資産の増減は「受取手形及び売掛金」が3,345百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ4,461百万円(11.2%)減少し、35,329百万円となりました。主な負債の増減は仕入債務(「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」)が2,375百万円、「未払法人税等」が1,407百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ411百万円(0.4%)増加し、107,638百万円となりました。主な増減は「親会社株主に帰属する四半期純利益」1,945百万円、剰余金の配当1,500百万円により「利益剰余金」が444百万円増加するとともに「その他有価証券評価差額金」が437百万円増加したこと、「為替換算調整勘定」が505百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し、72.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成27年4月30日公表の業績予想からは変更ありません。景気の先行きは不透明感を増しており、今後の景気の動向によって第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用することとしております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,220	35,082
受取手形及び売掛金	45,692	42,347
商品及び製品	5,926	6,383
仕掛品	560	620
原材料及び貯蔵品	5,021	4,628
その他	4,523	5,185
貸倒引当金	△273	△273
流動資産合計	96,670	93,973
固定資産		
有形固定資産	28,318	27,347
無形固定資産		
のれん	4,495	3,947
その他	2,126	2,102
無形固定資産合計	6,621	6,050
投資その他の資産	15,406	15,596
固定資産合計	50,346	48,994
資産合計	147,017	142,967
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,400	16,804
電子記録債務	4,674	3,895
短期借入金	1,429	1,526
未払法人税等	2,566	1,158
賞与引当金	1,469	1,915
その他	6,115	4,677
流動負債合計	34,655	29,977
固定負債		
長期借入金	1,426	1,366
退職給付に係る負債	684	685
その他	3,023	3,298
固定負債合計	5,134	5,351
負債合計	39,790	35,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,270	13,270
利益剰余金	73,527	73,972
自己株式	△2,030	△2,031
株主資本合計	94,659	95,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,511	3,949
繰延ヘッジ損益	△8	△6
為替換算調整勘定	4,845	4,340
退職給付に係る調整累計額	174	167
その他の包括利益累計額合計	8,523	8,449
新株予約権	67	67
非支配株主持分	3,976	4,017
純資産合計	107,226	107,638
負債純資産合計	147,017	142,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	31,897	31,952
売上原価	23,451	23,084
売上総利益	8,445	8,867
販売費及び一般管理費	5,559	5,799
営業利益	2,886	3,068
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	122	117
投資有価証券売却益	0	79
その他	157	145
営業外収益合計	300	367
営業外費用		
支払利息	29	35
売上割引	30	31
為替差損	-	52
その他	59	36
営業外費用合計	119	156
経常利益	3,067	3,279
特別利益		
事業譲渡益	1,381	-
特別利益合計	1,381	-
税金等調整前四半期純利益	4,448	3,279
法人税、住民税及び事業税	1,668	1,158
法人税等調整額	△229	△53
法人税等合計	1,439	1,105
四半期純利益	3,008	2,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	231	228
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,776	1,945

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,008	2,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	437
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	△236	△600
退職給付に係る調整額	9	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	7
その他の包括利益合計	△20	△161
四半期包括利益	2,988	2,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,722	1,872
非支配株主に係る四半期包括利益	266	140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	化成品	建装材	住器建材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,120	6,618	8,159	31,897	—	31,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	701	550	—	1,251	△1,251	—
計	17,821	7,168	8,159	33,149	△1,251	31,897
セグメント利益	952	1,360	1,117	3,430	△544	2,886

(注) 1 セグメント利益の調整額△544百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△543百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,286	6,876	7,789	31,952	—	31,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	656	585	—	1,241	△1,241	—
計	17,943	7,461	7,789	33,194	△1,241	31,952
セグメント利益	1,129	1,383	1,022	3,535	△467	3,068

(注) 1 セグメント利益の調整額△467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△466百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、三菱マテリアル株式会社（以下「三菱マテリアル」）の100%子会社である三菱マテリアル建材株式会社（以下「三菱マテリアル建材」）の事業を譲受けるため、三菱マテリアル建材が会社分割（新設分割）により新たに設立する会社（以下「新設会社」）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、三菱マテリアル建材及び三菱マテリアルとの間で株式譲受契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の理由

当社グループは、平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向け、「改修・リフォーム・医療介護など成長分野への取り組み強化と用途開拓による国内中核事業の持続的成長」を経営戦略の一つとして掲げております。

この戦略の下、当社は、オフィス、店舗、教育・医療福祉・交通施設などの非住宅市場において、「セラール」、「アイカマーレス不燃」など不燃性能を有する内装材の商品力強化、並びに、「ジョリパット」など多彩な機能と豊富な色柄を有する外装用仕上げ塗材の拡販を推進してまいりました。

このたび譲受けることで合意した三菱マテリアル建材の「押出成形セメント板事業」「けい酸カルシウム板事業」「多機能建材事業」（以下「対象事業」）は、いずれも長い歴史に培われた競争力のある商品群と耐火・不燃性能を中心とした高い技術力を有しています。

これら対象事業の製造・販売・技術を取得することで、今後重要性がさらに高まることが予想される内装用不燃建材の一層の拡充、セメント板などの耐火材の販売による外壁市場向け事業の強化、並びに当社の有機系技術と新設会社の無機系技術との融合による新商品の開発などを進め、当社の中核事業である国内建設市場向けビジネスの持続的成長を実現してまいります。

(2) 譲受方法等

三菱マテリアル建材が対象事業を承継する新設会社を会社分割（新設分割）により設立し、当社が新設会社の全株式を三菱マテリアル建材から取得する方法により対象事業を譲り受ける予定です。

なお、新設会社は、予定されている会社分割（新設分割）において、アスベストに起因する疾患に係る損害賠償債務（新設会社の成立日以前に生じた事由に起因して成立日後に発生するものを含みます。）を承継致しません。

(3) 対象事業

三菱マテリアル建材の「押出成形セメント板事業」「けい酸カルシウム板事業」「多機能建材事業」

(4) 対象事業の売上高（平成27年3月期実績） 7,264百万円

(5) 譲受予定日 平成27年10月1日を予定

(6) 相手先の概要

名称 三菱マテリアル建材株式会社

代表者 取締役社長 日高 俊朗

本店所在地 東京都中央区日本橋小舟町8番6号

事業内容 押出成形セメント板その他一般建築材料の製造及び販売等

資本金 450百万円

当社との関係 取引先